

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第78期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	232,980,918	241,135,256	242,790,076	236,211,229	232,577,378
経常利益 (千円)	2,823,236	3,175,885	3,011,159	2,583,726	2,066,698
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,958,997	2,156,297	2,171,567	1,823,631	1,429,981
包括利益 (千円)	2,283,122	2,367,382	2,371,849	1,680,817	1,169,741
純資産額 (千円)	26,146,447	28,307,796	30,464,546	31,954,163	32,908,804
総資産額 (千円)	39,193,751	41,416,536	43,732,063	42,469,807	42,400,903
1株当たり純資産額 (円)	2,734.98	2,961.07	3,186.67	3,342.49	3,442.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	204.92	225.55	227.15	190.76	149.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.71	68.35	69.66	75.24	77.61
自己資本利益率 (%)	7.49	7.62	7.13	5.71	4.35
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,771,667	2,879,129	2,971,094	1,455,857	1,930,723
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,524,133	195,844	954,271	702,090	606,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,746	555,682	771,676	2,177,323	417,079
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,708,108	14,227,399	15,472,545	14,048,989	14,955,957
従業員数 (人)	642	646	662	683	686
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(106)	(107)	(77)	(37)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	196,684,089	205,809,134	208,036,459	201,684,304	199,369,976
経常利益 (千円)	2,573,214	2,744,402	2,571,884	2,209,793	1,878,583
当期純利益 (千円)	1,727,711	1,819,038	1,793,295	1,496,312	1,286,024
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	23,933,193	25,737,627	27,493,623	28,694,898	29,533,650
総資産額 (千円)	30,085,329	32,362,361	34,582,280	35,179,466	35,386,104
1株当たり純資産額 (円)	2,503.47	2,692.22	2,875.90	3,001.56	3,089.29
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.50	20.00	22.50	22.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	180.72	190.28	187.58	156.52	134.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.55	79.53	79.50	81.57	83.46
自己資本利益率 (%)	7.22	7.07	6.52	5.21	4.35
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.07	11.82	10.66	14.38	16.73
従業員数 (人)	478	486	497	529	532
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(55)	(56)	(28)	(23)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第74期の1株当たり配当額には、総資産300億円突破記念配当5円を含んでおります。

第75期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円と、売上高2,000億円突破記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、1971年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

- 1947年 5月 旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
- 8月 青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
- 1948年10月 東京都より果実部卸売人の認可を受ける。
（1947年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
- 1949年 4月 東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。
（1949年 4月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
- 1950年 5月 東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。
（1948年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
- 1951年 1月 貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
- 1957年 3月 東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1962年 6月 商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
- 1963年 3月 立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
- 1967年 7月 東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
- 11月 東印青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
- 1968年 6月 昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
- 10月 東印昭島青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
- 11月 東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
- 1974年 5月 株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
- 1975年 2月 栃木青果株式会社（現・東一宇都宮青果株式会社）を設立。
- 1977年12月 東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフード株式会社に変更。
- 1981年 6月 農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1989年 5月 東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
- 2002年 6月 栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に変更。
- 2009年12月 大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2012年10月 東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一宇都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
- 2013年 5月 川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
- 10月 東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。
上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（現・東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
- 2014年 1月 ウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 2020年 3月 東一川崎フーズ株式会社を分割会社、東一川崎中央青果株式会社を分割承継会社とする吸収分割を行う。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京青果株式会社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、中央卸売市場における青果物及びその加工品の卸売業を主たる事業としております。

当社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は、農林水産大臣の許可を受けた卸売業者であり、それぞれ東京都中央卸売市場大田市場、川崎市中央卸売市場北部市場及び宇都宮市中央卸売市場において卸売事業を営んでおります。

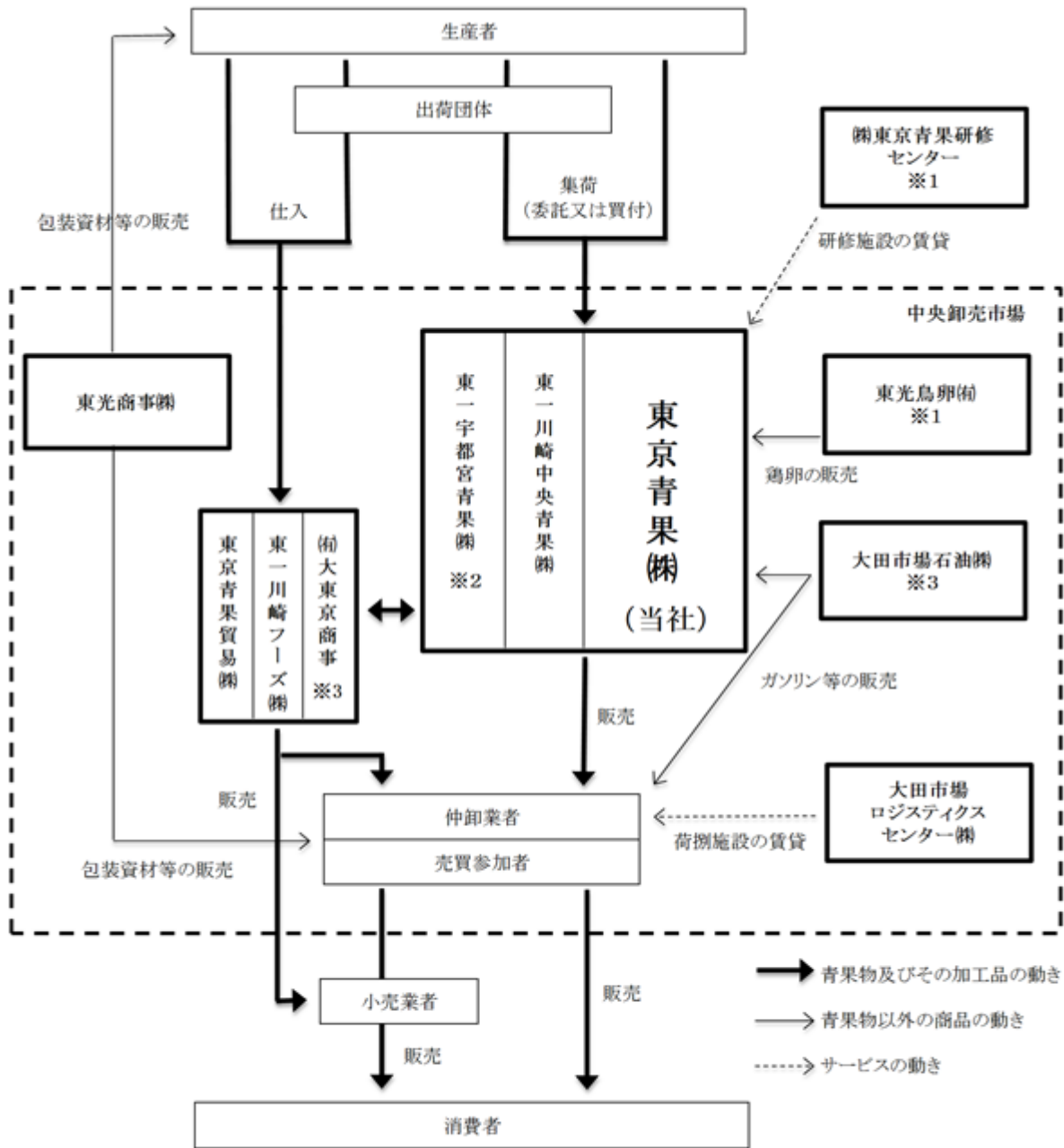
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	会社名
果実事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した果実品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	諸外国から主に果実品目を輸入し、全国各市場の卸売業者、仲卸業者及び小売業者に販売しております。	東京青果貿易株式会社
	全国より果実品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社 有限会社大東京商事 3
野菜事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した野菜品目及び青果物の加工品を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	全国より野菜品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社 有限会社大東京商事 3
その他事業	青果物の包装資材等を生産者及び仲卸業者に販売しております。	東光商事株式会社
	青果物を顧客の要望する形態にパッケージングするサービスを提供しております。	東一川崎フーズ株式会社
その他	荷捌施設の賃貸業務	大田市場ロジスティクスセンター株式会社
	東京青果グループ向け研修施設の経営	株式会社東京青果研修センター 1
	鶏卵の販売	東光鳥卵有限会社 1
	ガソリンスタンドの経営	大田市場石油株式会社 3

[事業系統図]

当社グループの取引について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東一川崎中央青果 株式会社 * 1	神奈川県川崎市 宮前区	80,000	果実事業・ 野菜事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より資金を借入れ ている 当社が債務保証をして いる 役員の兼任等...有
東京青果貿易株式会社 * 1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
東光商事株式会社	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販 売している 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
東一川崎フーズ 株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	10,000	果実事業・ 野菜事業・ その他事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている
大田市場ロジスティク スセンター株式会社 * 1	東京都大田区	100,000	その他	100.0	当社より資金を借入れ ている 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一宇都宮青果 株式会社	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	125(1)
野菜事業	212(4)
報告セグメント計	337(5)
その他事業	14(1)
全社(共通)	335(31)
合計	686(37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
532(23)	41.16	14.13	6,141,640

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	88(-)
野菜事業	167(-)
報告セグメント計	255(-)
全社(共通)	277(23)
合計	532(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社の企業理念である「市場流通の活性化を通じて、広く社会に貢献する」ため、大田市場を商流の基盤としたハブ化を更に推進し、全国産地の商流・物流の調整機能を担い、安定した商品供給体制の構築に取り組んでまいります。お客様の要望に応える信頼される会社として、生産者から消費者へのスムーズな流通、サービスを提供し、広く社会に貢献することを経営方針としております。

(2) 経営戦略

首都圏における販売力を活かした適時適確な価格形成を通じて産地との信頼関係を築き、全国産地からの集荷体制をより一層強化してまいります。具体的には、グループ売上高3千億円達成に向けて、グループ各社の立地的優位性を活かし、直送を含めた戦略的取組みを立案、グループ全体の売上・利益の最大化を図ってまいります。また、成長機会創出のため業務加工に向けた取引、地方市場等の新規取引先、商品開発を推進するとともにパレット輸送などの青果物流通の効率化に向けた取組みを行ってまいります。また、将来を見据え営業及び管理部門の人材育成を推進してまいります。

(3) 経営環境

2020年6月の改正卸売市場法の施行に伴い、商物分離を中心に取引の自由化がますます進展していくと予想され、更に産地による市場集約化や異業種の参入、市場外流通の拡大等、外部環境が急速に変化していくことが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛や休業が要請される中で、外食産業への青果物の需要減が続く一方、所謂「巣籠もり需要」による量販店向けの需要増も続くものと想定されますが、長期的にこの状況が続くかどうかは不透明であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

安定的に青果物を供給する卸売市場としての役割を果たすことが重要であると認識しております。現状では産地からの出荷は概ね順調ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・業務加工向け取引の落ち込みを、所謂「巣籠もり需要」による量販店での青果物の需要増によってカバーする形となっております。新型コロナウイルス感染症による業績への影響は限定的ではありますが、今後、外食・業務加工向け取引及び量販店における需要をともに注視し、状況に応じた対応、即ち需要の増加が見込める品目の見きわめが現環境下における優先的な事業上の課題であると認識しております。また、コロナ禍以降を見据えての契約の見直しや加工・冷凍食品等の商談に注力することで、顧客増を図っていくことも課題と考えております。

財務上の課題としましては、買付利益率の向上や販売事故費を始めとした販売費及び一般管理費を削減することによる利益の増大によって自己資本を更に充実させていくことが課題であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループは行政官庁の認可を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、2009年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。また、感染症防止のための外出自粛や外食産業等の休業による青果物取引の減少によって業績が影響を受ける可能性もあります。

(3) 為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境がの改善により、景気は景気は緩やか回復基調を辿りました。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場変動等、先行き不透明な状況が続く中、年明け以降は新型コロナウイルスが国内外に広がり厳しい状況となりました。当業界におきましては、規制緩和が進む卸売市場法への対応が進められております。今後は卸会社の新ルールに合わせた柔軟な取組が重要になってまいります。

このような状況のもと当社グループは、大田市場商流のハブ化や直送取引の強化に努めました。期の後半におきましては、新型コロナウイルス感染防止を目的とした外食産業の休業による青果物の需要減少がありましたが、その一方で外出自粛による所謂「巣籠もり需要」による量販店向けの発生したことにより、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響は限定的でありましたが、野菜の価格が年間を通じて安値で推移したため、売上高は前連結会計年度を36億33百万円下回る2,325億77百万円となりました。

利益面については、販売費及び一般管理が減少したものの、売上高の減少による売上総利益の減少により、営業利益は前連結会計年度を2億70百万円下回る14億円となりました。経常利益は新型コロナウイルスによる株式や債券の下落による有価証券の評価損の発生により、営業外費用が増加したため、前連結会計年度を5億17百万円下回る20億66百万円となりました。特別損益におきましては、2011年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの受取補償金の計上などにより、35百万円の利益となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を3億93百万円下回る14億29百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「果実事業」

前年並みの単価を維持したものの数量が伸びず、売上高は前年同期比98%の895億42百万円、営業利益は国産みかんや輸入キウイの落ち込みが影響し、前年同期比95%の26億6百万円となりました。

「野菜事業」

レタス、キャベツなどの葉物類は好調だったものの全体的には潤沢な入荷量による単価安で、売上高は前年同期比99%の1,413億78百万円となりました。営業利益についても減収の影響により、前年同期比97%の、46億84百万円となりました。

「その他事業」（青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業）

売上高はパッケージ業務の取扱量が増加したため、前年同期比101%の16億56百万円、営業損失は前年の営業損失37百万円から販管費の負担が減ったことにより14百万円の営業利益となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて68百万円減の424億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億33百万円増の242億7百万円となりました。これは主に現金及び預金や有価証券が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億2百万円減の181億93百万円となりました。これは主に、無形固定資産や投資有価証券、投資その他の資産のその他が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億23百万円減の94億92百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、受託販売未払金や長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億54百万円増加し、329億8百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本は329億8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント増の78%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、9億6百万円の増加となり、149億55百万円の残高となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億30百万円の増加となりました（前連結会計年度は14億55百万円の増加）。これは主に、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権や棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6百万円の減少となりました（前連結会計年度は7億2百万円の減少）。これは主に、投資有価証券や有形固定資産、無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億17百万円の減少となりました（前連結会計年度は21億77百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績
(仕入実績)

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	84,009,334	98.6
野菜事業(千円)	130,507,874	98.5
報告セグメント計(千円)	214,517,208	98.5
その他事業(千円)	1,508,556	101.9
合計(千円)	216,025,765	98.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	89,542,419	98.3
野菜事業(千円)	141,378,199	98.5
報告セグメント計(千円)	230,920,618	98.4
その他事業(千円)	1,656,759	101.2
合計(千円)	232,577,378	98.5

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績等の概要」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績等の概要」に記載のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社ビジネスの性質上、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・業務加工向け取引の落ち込みを

所謂「巣籠もり需要」による量販店での青果物の需要増によってカバーする形となっており、業績への影響は限定的であることから、新型コロナウイルス感染症による会計上の見積りへの重要な影響はないものとみております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(重要な資本的支出の予定)

基幹システム入替によるソフトウェア及びその関連する器具・備品等を予定しております。

(資金の調達源泉)

内部留保資金を予定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、722,001千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都千代田区	その他	賃貸ビル 空調・照明設備(注)1	304,797
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	自社利用ソフトウェア(注)2	121,695
		監視カメラ設備・システム(注)3	81,166

(注) 1. 賃貸ビルの空調及び照明設備の更新に対する投資であります。

2. 取引システムの移行・更新に対する投資であります。

3. 卸売場の監視カメラ設備及びシステムの更新に対する投資であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、34,051千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	プレハブ冷蔵庫	27,700
			自社利用ソフトウェア	5,271

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2020年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人) (注2)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産(有形)	その他(注1)	合計	
東京都大田区	全社(共通)	事務所	212,849	18,557	- (-)	2,685	91,923	326,015	277 (23)
"	果実事業 野菜事業	卸売場	439,251	84,900	- (-)	-	73,681	597,833	255 (-)
"	その他	賃貸施設	15,541	-	295,569 (1,188)	-	-	311,110	- (-)
東京都昭島市	その他	賃貸用土地	-	-	1,166,395 (32,914)	-	-	1,166,395	- (-)
東京都千代田区他	その他	賃貸ビル	2,234,429	21,527	1,222,302 (5,649)	-	1,875	3,480,135	- (-)

(2)国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 全社(共通)	事務所 卸売場他	1,546,729	16,728	27,135 (1,005)	-	5,404	1,595,997	103 (11)
東京青果 貿易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所	178	-	- (-)	1,132	1,074	2,385	23 (1)
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	47,306	902	133,173 (7,809)	2,094	1,219	184,696	14 (1)
大田市場口 ジスティク センター 株式会社	東京都 大田区	全社(共通)	荷捌施設他	2,383,617	14,850	- (-)	-	329	2,398,797	- (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備(連結貸借対照表に計上しているものは除く)はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	単元株式数 100株
計	9,560,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1967年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	76	-	-	777	859	-
所有株式数 (単元)	-	8,236	-	54,242	-	-	32,851	95,329	27,100
所有株式数の 割合(%)	-	8.6	-	56.9	-	-	34.5	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地6-23-7	1,489	15.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海3-2-1	983	10.2
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	795	8.3
川田一光	東京都品川区	481	5.0
オーケー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 6-3-6	446	4.6
株式会社大田花き	東京都大田区東海2-2-1	381	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	365	3.8
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保6-2-1	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷6-3-1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町4-1	203	2.1
計	-	5,698	59.6

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった東京青果従業員持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,532,900	95,329	-
単元未満株式	普通株式 27,100	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	95,329	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり22円50銭の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は16.73%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月2日 定時株主総会決議	215,100	22.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、中央卸売市場における青果物の卸売という公共性の高い業務を行っており、卸売市場法等の法令に基づき、財務の安全性を確保し、かつ公正な取引を行うことが求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況等

a．会社の機関の内容

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。合わせて、社長・専務・常務・常勤監査役で構成される経営会議(原則月一回開催)や取締役と常勤監査役で構成される役員会(原則週一回開催)といった社長の諮問機関を置くことで、経営効率向上と意思決定の適正化を図っております。

b．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、業務分掌規程及び職務権限規程において業務執行の役割と権限を明確にし、稟議取扱規程等により適正に業務がなされるような体制を整備しております。また、役職員の法令違反行為の早期発見と是正並びに自浄作用の向上を図る目的で、内部通報制度の整備と運用を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス基本規程」及び「内部通報規程」を制定し、重大事案発生 of 未然防止を図ると共に、重大事案が発生した場合における当社の損害及び不利益を最小限にするための体制、対応を定めております。また、顧問弁護士等の専門家と適宜連携を行うことにより、リスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、当社の取締役及び従業員が子会社の監査役に就任し、各子会社の取締役会等に出席することで、業務執行状況を監査しております。また、子会社の代表取締役等が当社の定例役員会に出席し、経営状況及び重要事項についての報告を行っております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等	212百万円
監査役の報酬等	42百万円(うち社外監査役の報酬等 5百万円)
合計	255百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	川田 一光	1951年7月28日生	1975年4月 株式会社富士銀行入行 1984年7月 同行退社 1984年10月 東京青果貿易株式会社参与 1985年5月 東京青果貿易株式会社常務取締役就任 1985年10月 当社入社 経理部長 1988年6月 常務取締役就任 1995年3月 専務取締役就任 1998年6月 代表取締役専務就任 1999年6月 代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 1999年5月 東京青果貿易(株) 代表取締役就任(現任) 2009年12月 大田市場ロジスティクスセンター(株) 代表取締役社長就任(現任) 2013年5月 (株)東京青果研修センター 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	481
専務取締役	泉 英和	1955年8月16日生	1979年4月 当社入社 2011年6月 果実第3事業部長 2013年6月 取締役就任果実第3事業部長 2016年4月 常務取締役就任果実事業本部長 2018年6月 専務取締役就任 果実・野菜部門・営業管理部・輸出室・営業改善担当(現任) (主要な兼職) 2018年5月 東光商事(株) 代表取締役社長就任(現任)、東光鳥卵(有) 取締役社長就任(現任)	(注)3	22
常務取締役	村野 伸一郎	1967年1月1日生	1991年4月 当社入社 2011年2月 野菜第1事業部長 2013年6月 取締役就任野菜第1事業部長 2014年2月 取締役野菜第3事業部長 2018年6月 常務取締役就任 営業開発第1部・営業開発第2部担当(現任)	(注)3	8
常務取締役 野菜事業本部長	戸塚 幹夫	1960年7月5日生	1983年4月 当社入社 2014年2月 野菜第1事業部長 2014年6月 取締役就任野菜第1事業部長 2018年6月 常務取締役就任 野菜事業本部長・輸出室担当(現任)	(注)3	7
常務取締役 果実事業本部長	平田 充	1957年5月27日生	1980年4月 全国農業協同組合連合会入会 2003年3月 同会退会 2003年8月 当社入社 2010年3月 果実第2事業部長 2016年6月 取締役就任果実第2事業部長 2018年6月 常務取締役就任 果実事業本部長・輸出室担当(現任)	(注)3	17
常務取締役 業務監査室長	小幡 賢	1957年3月1日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 業務監査室長 2017年6月 取締役就任業務監査室長 2018年6月 常務取締役就任 業務監査室長(現任)	(注)3	12
常務取締役	川田 光太	1984年3月25日生	2006年4月 丸紅株式会社入社 2017年2月 同社退社 2017年4月 当社顧問就任 2017年6月 取締役就任経営戦略室担当 2018年6月 常務取締役就任 経営戦略室・秘書室・総務部・経理部・商品センター担当(現任) (主要な兼職) 2017年5月 東京青果貿易(株) 常務取締役就任(現任) 2019年6月 (株)大田花き 取締役就任(現任)	(注)3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経理部長	遠藤 浩史	1955年7月14日生	1979年4月 当社入社 2008年2月 経理部長 2016年6月 取締役就任 経理部長・情報システム部担当 (現任)	(注)3	15
取締役 果実第1事業部長	福川 祥広	1968年10月21日生	1993年4月 当社入社 2011年6月 果実第1事業部長 2018年6月 取締役就任 果実第1事業部長(現任)	(注)3	7
取締役 野菜第5事業部長	富田 雅之	1970年11月5日生	1993年4月 当社入社 2017年4月 野菜第5事業部長 2018年6月 取締役就任 野菜第5事業部長(現任)	(注)3	9
取締役 果実第3事業部長	高羽 馨	1962年5月31日生	1986年4月 当社入社 2016年6月 果実第3事業部長 2020年6月 取締役就任果実第3事業部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役	菅原 隆志	1953年12月16日生	1978年10月 新光監査法人(1988年中央監査法人と合併)入所 1982年3月 公認会計士登録 2007年7月 新日本監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人)入所 シニアパートナー就任 2016年6月 同法人退職 2016年7月 当社監査顧問就任 2017年6月 常勤監査役就任(現任) (主要な兼職) 2017年12月 (株)キャリアデザインセンター 監査役就任 (現任)	(注)4	1
常勤監査役	井崎 俊彦	1956年5月29日生	1980年4月 三菱商事株式会社入社 2010年6月 株式会社マルイチ産商代表取締役社長就任 2015年5月 三菱商事株式会社退社 2015年6月 大日本明治製糖株式会社代表取締役社長就任 2019年5月 同社退社 2019年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	萬場 友章	1948年4月14日生	1976年4月 弁護士開業 1998年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計					599

(注)1. 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。

2. 常務取締役川田光太は、代表取締役社長川田一光の長男であります。
3. 2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役である萬場 友章は、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役1名の3名体制で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、意思決定に係る書類を査閲することにより取締役の職務の執行を監査しております。

また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。なお、常勤監査役菅原隆志は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は監査役会非設置会社であるため、定例の監査役会は開催しておりません。監査役は取締役会や経営に係る会議に参加することで取締役の職務の執行を監査しております。個々の監査役の取締役会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菅原 隆志	8回	8回
井崎 俊彦	6回(注)	6回
萬場 友章	8回	7回

(注) 井崎俊彦氏についての取締役会開催・出席回数は、当事業年度に開催された取締役会のうち、2019年6月4日の就任後に開催されたもののみを対象としてあります。

監査役の主な検討事項として、取締役の職務の執行が適正になされているか、並びに取締役会決議内容について検討いたしました。

また、常勤監査役の活動として、取締役会への参加に加え、定例の経営会議並びに業務監査委員会へ参加し、適宜検討・報告事項に関する説明を求めています。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室(室長及び専従スタッフの計6名)が中心となり、業務監査規程に基づいて定期的に内部監査を実施しております。

また、業務監査室は同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会を年に4回開催し、関係取締役及び監査役と内部監査報告に基づく業務改善の方策について審議すると共に、業務改善等に関する情報を共有しております。

監査法人は年1回、業務監査室に対して内部監査の状況についてヒアリングを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

52年間

c. 業務を執行した公認会計士

鳥羽 正浩

大野 祐平

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。なお、その他は公認会計士試験合格者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に関する方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、総合的に判断しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は監査法人に対して評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,950	-	29,950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,950	-	29,950	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,706,489	16,656,528
受取手形及び売掛金	6,087,981	6,050,620
有価証券	100,150	351,445
商品	214,851	184,475
貯蔵品	5,226	3,938
前渡金	-	4,033
その他	886,730	985,559
貸倒引当金	27,509	29,440
流動資産合計	22,973,920	24,207,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,098,467	2 6,879,904
機械装置及び運搬具(純額)	166,925	157,467
工具、器具及び備品(純額)	145,590	175,509
土地	2,653,359	2,653,359
リース資産(純額)	12,319	5,911
建設仮勘定	-	2,900
有形固定資産合計	1 10,076,663	1 9,875,052
無形固定資産		
ソフトウェア	789,243	864,436
リース資産	672	63
ソフトウェア仮勘定	176,438	16,795
その他	49,631	49,419
無形固定資産合計	1,015,986	930,715
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,636,358	4 6,710,494
長期貸付金	6,657	4,777
繰延税金資産	43,515	86,590
差入保証金	330,211	293,831
長期預金	3 26,002	3 26,002
その他	467,192	370,710
貸倒引当金	106,700	104,432
投資その他の資産合計	8,403,237	7,387,974
固定資産合計	19,495,887	18,193,742
資産合計	42,469,807	42,400,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,301,009	3 1,871,114
受託販売未払金	3 1,696,559	3 1,529,226
短期借入金	190,000	130,000
リース債務	11,586	5,273
未払金	3 849,258	3 760,667
未払法人税等	281,696	442,368
未払消費税等	134,045	140,527
賞与引当金	311,876	316,109
役員賞与引当金	27,144	14,220
その他	298,185	219,086
流動負債合計	6,101,362	5,428,593
固定負債		
長期借入金	975,000	845,000
リース債務	7,083	1,809
繰延税金負債	236,973	34,653
役員退職慰労引当金	454,170	464,472
退職給付に係る負債	1,822,148	1,790,402
資産除去債務	31,598	31,598
その他	887,308	895,568
固定負債合計	4,414,282	4,063,505
負債合計	10,515,644	9,492,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
利益剰余金	30,213,204	31,428,085
株主資本合計	30,691,204	31,906,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262,958	1,002,718
その他の包括利益累計額合計	1,262,958	1,002,718
純資産合計	31,954,163	32,908,804
負債純資産合計	42,469,807	42,400,903

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	236,211,229	232,577,378
売上原価	1 219,263,128	1 216,051,997
売上総利益	16,948,101	16,525,380
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,871,231	1,817,909
完納奨励金	2,177,262	2,142,098
従業員給料	4,117,724	4,155,455
従業員賞与	543,082	357,376
福利厚生費	845,250	815,192
賞与引当金繰入額	311,876	315,381
役員賞与引当金繰入額	27,144	14,220
退職給付費用	137,926	136,793
役員退職慰労引当金繰入額	51,600	51,950
貸倒引当金繰入額	1,821	11,964
減価償却費	570,956	599,871
その他	4,620,595	4,706,511
販売費及び一般管理費合計	15,276,471	15,124,724
営業利益	1,671,629	1,400,656
営業外収益		
受取利息	22,162	16,123
受取配当金	109,950	114,435
不動産賃貸料	1,382,150	1,393,935
その他	201,116	231,690
営業外収益合計	1,715,378	1,756,183
営業外費用		
支払利息	13,110	4,753
不動産賃貸費用	784,636	776,491
デリバティブ評価損	-	281,030
その他	5,534	27,866
営業外費用合計	803,281	1,090,141
経常利益	2,583,726	2,066,698
特別利益		
受取補償金	2 55,990	2 35,235
特別利益合計	55,990	35,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,639,717	2,101,934
法人税、住民税及び事業税	762,067	800,143
法人税等調整額	54,017	128,190
法人税等合計	816,085	671,952
当期純利益	1,823,631	1,429,981
親会社株主に帰属する当期純利益	1,823,631	1,429,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,823,631	1,429,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,814	260,240
その他の包括利益合計	1, 2 142,814	1, 2 260,240
包括利益	1,680,817	1,169,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,680,817	1,169,741
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	28,580,773	29,058,773	1,405,773
当期変動額				
剰余金の配当		191,200	191,200	
親会社株主に帰属する当期純利益		1,823,631	1,823,631	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				142,814
当期変動額合計	-	1,632,431	1,632,431	142,814
当期末残高	478,000	30,213,204	30,691,204	1,262,958

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,773	30,464,546
当期変動額		
剰余金の配当		191,200
親会社株主に帰属する当期純利益		1,823,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,814	142,814
当期変動額合計	142,814	1,489,617
当期末残高	1,262,958	31,954,163

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	30,213,204	30,691,204	1,262,958
当期変動額				
剰余金の配当		215,100	215,100	
親会社株主に帰属する当期純利益		1,429,981	1,429,981	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				260,240
当期変動額合計	-	1,214,881	1,214,881	260,240
当期末残高	478,000	31,428,085	31,906,085	1,002,718

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,262,958	31,954,163
当期変動額		
剰余金の配当		215,100
親会社株主に帰属する当期純利益		1,429,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,240	260,240
当期変動額合計	260,240	954,641
当期末残高	1,002,718	32,908,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,639,717	2,101,934
減価償却費	982,856	1,010,306
賞与引当金の増減額（は減少）	12,106	4,232
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,934	12,924
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	140,171	31,745
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,585	10,302
受取利息及び受取配当金	132,112	130,558
支払利息	13,110	4,753
デリバティブ評価損益（は益）	33,550	281,030
ゴルフ会員権評価損	118	40
受取補償金	55,990	35,235
投資有価証券評価損益（は益）	2,061	8,253
売上債権の増減額（は増加）	46,028	37,660
たな卸資産の増減額（は増加）	75,485	31,663
前渡金の増減額（は増加）	3,658	4,033
貸倒引当金の増減額（は減少）	66,332	337
仕入債務の増減額（は減少）	215,655	597,228
未払金の増減額（は減少）	112,931	91,559
その他の流動資産の増減額（は増加）	46,711	18,507
その他の流動負債の増減額（は減少）	75,840	62,024
その他	511,510	110,828
小計	2,268,761	2,395,193
利息及び配当金の受取額	148,389	143,569
利息の支払額	13,013	4,669
補償金の受取額	55,990	35,235
法人税等の支払額	1,004,270	638,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,857	1,930,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600,000	1,743,070
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,700,000
貸付けによる支出	3,050	3,590
貸付金の回収による収入	5,778	5,534
投資有価証券の取得による支出	304,051	192,297
有価証券の取得による支出	100,209	-
有価証券の償還による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	475,673	463,945
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の売却による収入	9	1,616
無形固定資産の取得による支出	221,866	254,724
長期預り保証金の受入による収入	15,631	11,680
差入保証金の回収による収入	-	62,644
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,200	965
その他	117,457	70,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,090	606,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240,000	60,000
長期借入金の返済による支出	1,730,000	130,000
配当金の支払額	190,765	215,444
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,558	11,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,177,323	417,079
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,423,556	906,968
現金及び現金同等物の期首残高	15,472,545	14,048,989
現金及び現金同等物の期末残高	14,048,989	14,955,957

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

東一川崎中央青果株式会社

東京青果貿易株式会社

東光商事株式会社

東一川崎フーズ株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

東一宇都宮青果株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

大田市場石油株式会社

有限会社大東京商事

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物:

提出会社

...定額法を採用しております。

連結子会社

…1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用…定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,945,052千円	8,555,763千円

2 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について50,202千円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	- 千円	50,202千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期預金	26,002千円	26,002千円
計	26,002	26,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	687千円	380千円
受託販売未払金	8,231	7,109
未払金	1,170	1,287
計	10,089	8,777

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	422,016千円	428,291千円
計	422,016	428,291

5 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	697,801千円	603,851千円
計	697,801	603,851

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2,637千円	5,817千円

- 2 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	202,339千円	345,342千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	202,339	345,342
税効果額	59,525	85,102
その他包括利益合計	142,814	260,240

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	202,339千円	345,342千円
税効果額	59,525	85,102
税効果調整後	142,814	260,240
その他包括利益合計		
税効果調整前	202,339千円	345,342千円
税効果額	59,525	85,102
税効果調整後	142,814	260,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月5日 定時株主総会	普通株式	191,200	20.00円	2018年3月31日	2018年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月4日 定時株主総会	普通株式	215,100	利益剰余金	22.50円	2019年3月31日	2019年6月5日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月4日 定時株主総会	普通株式	215,100	22.50円	2019年3月31日	2019年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月2日 定時株主総会	普通株式	215,100	利益剰余金	22.50円	2020年3月31日	2020年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	15,706,489千円	16,656,528千円
有価証券勘定	100,150	351,445
計	15,806,639	17,007,973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,657,500	1,700,570
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	100,150	351,445
現金及び現金同等物	14,048,989	14,955,957

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	84,939	79,138
1年超	79,723	3,892
合計	164,663	83,031

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	5,332	15,998
1年超	-	5,332
合計	5,332	21,331

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等及び安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式等であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資（荷捌施設等の建設）のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約7年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	15,706,489	15,706,489	-
受取手形及び売掛金	6,087,981	6,087,981	-
有価証券	100,150	100,150	-
投資有価証券			
その他有価証券	6,364,098	6,364,098	-
資 産 計	28,258,719	28,258,719	-
短期借入金	190,000	193,814	3,814
長期借入金	975,000	973,016	1,983
負 債 計	1,165,000	1,166,830	1,830

() 負債に計上されているものについては、 で示しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時 価()	差 額
現金及び預金	16,656,528	16,656,528	-
受取手形及び売掛金	6,050,620	6,050,620	-
有価証券	351,445	351,445	-
投資有価証券			
その他有価証券	5,431,959	5,431,959	-
資 産 計	28,490,553	28,490,553	-
短期借入金	130,000	133,300	3,300
長期借入金	845,000	843,129	1,870
負 債 計	975,000	976,430	1,430

() 負債に計上されているものについては、 で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金並びに 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

また、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	1,272,260	1,278,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,642,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,087,981	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	100,000	-	-	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	420,000	950,000	-
債券(その他)	-	1,250,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	21,880,324	1,670,000	950,000	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,651,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,050,620	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	-
債券(その他)	350,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	580,000	850,000	-
債券(その他)	-	900,000	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	23,052,182	1,480,000	850,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	455,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	325,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,998,161	1,105,513	1,892,647
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	924,096	922,237	1,858
	その他	154,900	152,723	2,176
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,077,157	2,180,475	1,896,682
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	386,698	452,218	65,520
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	956,642	963,790	7,148
	その他	1,043,750	1,100,000	56,250
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,387,090	2,516,009	128,918
合計		6,464,248	4,696,484	1,767,763

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券の内の「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,706,960	1,111,298	1,595,661
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	230,849	230,495	353
	その他	151,965	151,089	875
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,089,774	1,492,883	1,596,890
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	335,615	439,615	104,000
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,594,785	1,609,514	14,728
	その他	763,230	1,100,000	336,770
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,693,630	3,149,129	455,498
合計		5,783,404	4,642,012	1,141,391

（注）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券の中の「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当ありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について2,061千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について8,253千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有しております。

当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 平成24年5月17日）に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,962,319千円	1,822,148千円
退職給付費用	137,926	136,793
退職給付の支払額	278,097	168,538
退職給付に係る負債の期末残高	1,822,148	1,790,402

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,822,148千円	1,790,402千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,822,148	1,790,402
退職給付に係る負債	1,822,148	1,790,402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,822,148	1,790,402

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度137,926千円 当連結会計年度136,793千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,004千円	97,475千円
未払事業税	21,846	28,125
退職給付に係る負債	567,267	558,946
役員退職慰労引当金	140,460	143,426
その他有価証券評価差額金	22,398	36,374
貸倒引当金	43,366	40,820
ゴルフ会員権評価損	33,936	33,948
投資有価証券評価損	67,656	71,159
減損損失	631,455	626,414
繰越欠損金(注)	510,359	470,831
未実現利益	28,601	28,573
その他	124,260	225,825
繰延税金資産小計	2,287,615	2,361,921
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	510,359	470,831
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	974,503	960,301
評価性引当額小計	1,484,863	1,431,132
繰延税金資産合計	802,751	930,789
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	278,651	271,863
収用等資産圧縮積立金	115,270	107,290
その他有価証券評価差額金	580,141	478,918
その他	22,144	20,780
繰延税金負債合計	996,209	878,852
繰延税金資産の純額	193,457	51,936

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	47,970	16,644	15,269	304,183	120,426	5,866	510,359
評価性引当額	47,970	16,644	15,269	304,183	120,426	5,866	510,359
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	16,644	15,269	304,183	120,426	5,866	8,441	470,831
評価性引当額	16,644	15,269	304,183	120,426	5,866	8,441	470,831
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.1	0.1
評価制引当額増減	1.5	0.3
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	32.0

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である東一川崎フーズ株式会社の青果物売買事業

事業の内容 業務加工部門及びユーコープのセンター納品業務

(2) 企業結合日

2020年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

東一川崎フーズ株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、東一川崎中央青果株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

東一川崎中央青果株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

東一川崎フーズ株式会社が行っていたパッケージ業務は恒常的に不採算事業となっていたため、採算性の高い青果物の売買事業のみを東一川崎中央青果株式会社が承継し、東一川崎フーズ株式会社は2020年7月に清算することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用オフィスビル、土地及び荷捌施設等を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部と荷捌施設については、一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,926,334	8,532,761
期中増減額	393,573	81,364
期末残高	8,532,761	8,451,397
期末時価	18,547,770	19,099,976
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	352,814	340,292
期中増減額	12,522	270,052
期末残高	340,292	610,344
期末時価	420,894	563,343

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加額は自社利用から一部を賃貸用に転用した施設(282,388千円)によるものであります。
3. 前連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。
- 当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,356,964	1,376,919
賃貸費用	774,471	769,457
差額	582,492	607,462
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	25,185	17,016
賃貸費用	10,164	7,034
差額	15,021	9,981
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社で使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目及び青果物加工品の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	91,045,526	143,528,349	234,573,875	1,637,353	236,211,229	-	236,211,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	91,045,526	143,528,349	234,573,875	1,637,353	236,211,229	-	236,211,229
セグメント利益 又は損失()	2,752,067	4,815,129	7,567,197	37,039	7,530,158	5,858,528	1,671,629
その他の項目 減価償却費	12,546	22,450	34,997	5,126	40,123	530,833	570,956

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,858,528千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	89,542,419	141,378,199	230,920,618	1,656,759	232,577,378	-	232,577,378
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	89,542,419	141,378,199	230,920,618	1,656,759	232,577,378	-	232,577,378
セグメント利益 又は損失()	2,606,427	4,684,614	7,291,041	14,439	7,305,481	5,904,825	1,400,656
その他の項目							
減価償却費	9,486	18,480	27,966	3,406	31,373	568,497	599,871

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,904,825千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	42,387,022	35,877,080	12,781,422	91,045,526
野菜事業	102,700,107	38,347,616	2,480,624	143,528,349
その他事業	-	-	1,637,353	1,637,353
合計	145,087,130	74,224,697	16,899,401	236,211,229

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	41,431,679	36,171,776	11,938,963	89,542,419
野菜事業	100,323,963	38,775,533	2,278,702	141,378,199
その他事業	-	-	1,656,759	1,656,759
合計	141,755,643	74,947,309	15,874,424	232,577,378

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,342円49銭	3,442円34銭
1株当たり当期純利益金額	190円76銭	149円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,954,163	32,908,804
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,954,163	32,908,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	9,560,000	9,560,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,823,631	1,429,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,823,631	1,429,981
普通株式の期中平均株式数(株)	9,560,000	9,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,000	130,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,586	5,273	0.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	975,000	845,000	0.4	2021年4月1日～ 2027年9月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,083	1,809	0.99	2021年4月1日～ 2022年12月31日
合計	1,183,669	982,083	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000
リース債務	1,584	224	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,409,719	13,315,577
売掛金	2,456,635	2,469,603
有価証券	100,150	351,445
商品	70,079	21,489
貯蔵品	1,043	1,312
前払費用	210,063	206,643
その他	814,698	974,722
貸倒引当金	24,848	25,916
流動資産合計	18,150,540	19,542,878
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,608,154	3,274,546
構築物(純額)	248,697	160,526
機械及び装置(純額)	92,552	88,503
車両運搬具(純額)	31,482	36,482
工具、器具及び備品(純額)	133,721	167,480
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産(純額)	7,447	2,685
建設仮勘定	-	2,900
有形固定資産合計	5,806,321	5,884,390
無形固定資産		
電話加入権	13,216	13,087
ソフトウェア	781,684	861,141
リース資産	672	63
ソフトウェア仮勘定	176,438	12,164
無形固定資産合計	972,012	886,456
投資その他の資産		
投資有価証券	6,975,529	6,032,936
関係会社株式	1,228,241	1,328,241
出資金	507	507
従業員に対する長期貸付金	3,065	2,730
関係会社長期貸付金	1,630,000	1,355,960
長期前払費用	52,750	48,579
繰延税金資産	-	29,296
その他	413,162	324,823
貸倒引当金	52,664	50,696
投資その他の資産合計	10,250,591	9,072,378
固定資産合計	17,028,925	15,843,225
資産合計	35,179,466	35,386,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	2,493,697	2,139,264
買掛金	2,122,160	2,905,205
リース債務	5,551	3,023
未払金	669,557	585,799
未払費用	41,149	41,767
未払法人税等	249,582	406,367
未払消費税等	106,352	113,551
預り金	155,473	84,915
前受収益	15,625	14,052
賞与引当金	274,881	279,905
役員賞与引当金	20,194	7,169
流動負債合計	4,257,226	3,832,019
固定負債		
リース債務	3,057	33
繰延税金負債	199,536	-
退職給付引当金	1,377,360	1,362,371
役員退職慰労引当金	329,706	340,288
資産除去債務	31,598	31,598
その他	286,083	286,143
固定負債合計	2,227,341	2,020,434
負債合計	6,484,568	5,852,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	631,380	615,998
収用等資産圧縮積立金	261,184	243,103
別途積立金	24,458,550	25,808,550
繰越利益剰余金	1,584,102	1,338,489
利益剰余金合計	27,054,717	28,125,642
株主資本合計	27,534,222	28,605,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,160,675	928,502
評価・換算差額等合計	1,160,675	928,502
純資産合計	28,694,898	29,533,650
負債純資産合計	35,179,466	35,386,104

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
受託品売上高	134,133,657	131,137,968
買付品売上高	67,550,646	68,232,007
売上高合計	201,684,304	199,369,976
売上原価		
受託品売上原価	1 123,368,272	1 120,613,258
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	60,403	70,079
当期商品仕入高	64,033,307	64,653,069
合計	64,093,711	64,723,148
商品期末たな卸高	70,079	21,489
買付品売上原価	64,023,632	64,701,659
売上原価合計	187,391,904	185,314,917
売上総利益	14,292,399	14,055,058
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	2 1,671,428	2 1,633,020
完納奨励金	3 1,997,990	3 1,972,233
従業員給料	3,052,827	3,010,324
従業員賞与	501,246	321,139
役員退職慰労引当金繰入額	35,829	35,663
賞与引当金繰入額	274,881	279,905
役員賞与引当金繰入額	20,194	7,169
退職給付費用	106,240	106,858
福利厚生費	705,348	670,487
貸倒引当金繰入額	5,700	-
減価償却費	519,173	562,164
その他	3,966,527	4,136,803
販売費及び一般管理費合計	12,857,385	12,735,768
営業利益	1,435,014	1,319,289
営業外収益		
受取利息	10,506	10,141
有価証券利息	18,642	12,475
受取配当金	123,473	132,298
不動産賃貸料	757,512	763,075
貸倒引当金戻入額	-	900
雑収入	173,043	228,485
営業外収益合計	1,083,178	1,147,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
支払利息	158	71
不動産賃貸費用	306,995	305,771
デリバティブ評価損	-	281,030
雑支出	1,245	1,208
営業外費用合計	308,399	588,081
経常利益	2,209,793	1,878,583
税引前当期純利益	2,209,793	1,878,583
法人税、住民税及び事業税	670,844	718,848
法人税等調整額	42,635	126,290
法人税等合計	713,480	592,558
当期純利益	1,496,312	1,286,024

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	646,762	279,381	22,808,550	1,895,410
当期変動額								
剰余金の配当								191,200
当期純利益								1,496,312
買換資産圧縮積立金の取崩					15,381			15,381
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,197		18,197
別途積立金の積立							1,650,000	1,650,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,381	18,197	1,650,000	311,308
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	631,380	261,184	24,458,550	1,584,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,749,604	26,229,110	1,264,513	1,264,513	27,493,623
当期変動額					
剰余金の配当	191,200	191,200			191,200
当期純利益	1,496,312	1,496,312			1,496,312
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			103,837	103,837	103,837
当期変動額合計	1,305,112	1,305,112	103,837	103,837	1,201,274
当期末残高	27,054,717	27,534,222	1,160,675	1,160,675	28,694,898

当事業年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	631,380	261,184	24,458,550	1,584,102
当期変動額								
剰余金の配当								215,100
当期純利益								1,286,024
買換資産圧縮積立金の取崩					15,381			15,381
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,080		18,080
別途積立金の積立							1,350,000	1,350,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,381	18,080	1,350,000	245,612
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	615,998	243,103	25,808,550	1,338,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,054,717	27,534,222	1,160,675	1,160,675	28,694,898
当期変動額					
剰余金の配当	215,100	215,100			215,100
当期純利益	1,286,024	1,286,024			1,286,024
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			232,173	232,173	232,173
当期変動額合計	1,070,924	1,070,924	232,173	232,173	838,751
当期末残高	28,125,642	28,605,147	928,502	928,502	29,533,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

…総平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物…定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産…定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用…定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額）を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
東一川崎中央青果株式会社	千円	千円
(短期借入金)	190,000	130,000
(長期借入金)	975,000	845,000
(受託販売未払金)	93,104	68,950
(買掛金)	34,901	24,098
(未払金)	13,924	13,365
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	697,801	603,851
計	2,004,732	1,685,266

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	111,314千円	89,253千円
受託販売未払金及び買掛金	34,640	29,119

3 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について50,202千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	- 千円	50,202千円

(損益計算書関係)

- 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

- 2 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

- 3 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,232,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,168千円	85,706千円
未払事業税	19,262	25,270
退職給付引当金	421,747	417,158
役員退職慰労引当金	100,956	104,196
その他有価証券評価差額金	20,631	36,017
貸倒引当金	23,734	23,458
ゴルフ会員権評価損	33,784	33,796
投資有価証券評価損	67,201	67,201
減損損失	631,455	626,414
関係会社株式評価損	215,415	215,415
その他	72,265	171,806
繰延税金資産小計	1,690,623	1,806,443
評価性引当額	958,199	950,989
繰延税金資産合計	732,424	855,453
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	278,651	271,863
収用等資産圧縮積立金	115,270	107,290
その他有価証券評価差額金	529,470	442,046
その他	8,567	4,956
繰延税金負債合計	931,960	826,156
繰延税金資産の純額	199,536	29,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
評価性引当額増減	0.1	0.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	31.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	イオン株式会社	14,500	34,785
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,000	329,000
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	9,516	16,177
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	434,480	53,701
		ユニテッド・スーパーマーケット・ホール ディングス株式会社	34,550	33,202
		株式会社いなげや	177,300	280,665
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	83,748	299,482
		株式会社サカタのタネ	563,900	1,849,592
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	80,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		札幌みらい中央青果株式会社	28,000	10,000
		セントライ青果株式会社	6,318	22,113
		横浜丸中ホールディングス(株)	300,000	150,000
		株式会社ライフコーポレーション	3,450	10,291
その他 10銘柄	127,426	70,896		
		計	3,138,550	3,721,801

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有 価証券	S M B C リパッケージ債 (3 銘柄)	150,000	151,965
		丸紅クレジットリンク債	200,000	199,480
計		350,000	351,445	
投資有価 証券	其他有 価証券	第一生命保険ユーロ建劣後債リパッケージ債	100,000	99,280
		第 8 回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後社債	250,000	250,267
		第21回東京建物普通社債	100,000	100,600
		第 1 回名古屋銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	99,160
		B N P パリバ E B 債	500,000	292,120
		第11回みずほ F G 期限前償還条項付劣後社債	200,000	199,060
		第13回みずほ F G 期限前償還条項付劣後社債	200,000	198,600
		第13回パナソニック無担保社債	100,000	100,609
		第 9 回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後社債	100,000	100,035
		C G M F L E B 債	300,000	172,350
		第 4 回みずほ F G 永久劣後社債	300,000	301,020
		第 6 回三菱 U F J F G 永久劣後債	100,000	101,000
		第 2 回群馬銀行劣後債	100,000	98,843
		第525回関西電力社債	100,000	100,180
第20回みずほ劣後債	100,000	98,010		
計		2,650,000	2,311,135	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,530,559	313,397	-	6,843,957	4,102,411	180,006	2,741,546
構築物	543,456	-	-	543,456	382,930	88,170	160,526
機械及び装置	596,028	15,000	-	611,028	522,525	19,048	88,503
車両運搬具	186,829	26,736	20,219	193,346	156,864	20,060	36,482
工具、器具及び備品	679,634	91,232	15,483	755,382	587,901	57,451	167,480
土地	2,684,266	-	-	2,684,266	-	-	2,684,266
リース資産	27,941	-	13,736	14,204	11,519	4,762	2,685
建設仮勘定	-	85,716	82,816	2,900	-	-	2,900
有形固定資産計	11,248,716	532,083	132,256	11,648,543	5,764,152	369,500	5,884,390
無形固定資産							
電話加入権	13,216	-	128	13,087	-	-	13,087
ソフトウェア	1,675,392	402,957	-	2,078,350	1,217,208	323,501	861,141
リース資産	5,458	-	-	5,458	5,394	609	63
ソフトウェア仮勘定	176,438	220,464	384,738	12,164	-	-	12,164
無形固定資産計	1,870,505	623,422	384,867	2,109,060	1,222,603	324,110	886,456
長期前払費用	54,450	131	1,807	52,775	4,195	2,494	48,579

(注) 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,512	32,700	-	33,600	76,612
賞与引当金	274,881	279,905	274,881	-	279,905
役員賞与引当金	20,194	7,169	20,194	-	7,169
役員退職慰労引当金	329,706	35,663	25,081	-	340,288

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額32,400千円、貸倒懸念債権の洗替額1,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第78期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。